

公共事業予算の確保等に関する要望事項

1 関東甲信越地方ブロック会議における要望事項 (10月7日)

- (1)公共事業予算の安定的・持続的な増額確保と人材確保・育成について
- (2)自然災害対策の強化について
- (3)品確法等の改正趣旨の具現化による地域建設業の活性化について
- (4)品確法改正に伴う低入札調査基準価格の引き上げについて
- (5)主任技術者及び監理技術者の拘束期間の短縮等について
- (6)将来を見据えた担い手（若手技術者等）の確保・育成について

2 自民党県連に対する平成27年度県予算に関する要望事項 (11月13日)

- (1)公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保
 - ①国の補助事業の積極的確保
 - ②県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
 - ③社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- (2)積雪寒冷地域という本県の特性を踏まえ、早期発注及びゼロ県債の拡大等一層効果的な発注平準化施策の推進
- (3)消費税引き上げに伴う需要の反動が見られ、また先行きも不透明なことから、地域の経済・雇用を早期に再生・活性化させる大幅な経済対策を実施されるとともに、公共事業は整備された社会資本が県民の安全・安心確保と経済発展の基盤として、将来にわたって県民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施
- (4)「国土強靱化基本法」に基づき、安全・安心確保を最優先した強靱な県土づくりに向けて、国土強靱化地域計画を一日も早く策定し、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧・復興に資する施策の総合的かつ着実な推進
- (5)県内建設業を一層重視されるとともに、特に毎年の除雪業務や、頻発傾向にある自然災害時の応急復旧に早期・献身的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努めるとともに、地域活性化に積極的に取り組んでいる技術と経営に優れた当協会員に対し、一層の発注政策の充実
- (6)除雪業者の保有機械は、ほとんど除雪作業のためだけに保有しているのが実態で、特に、除雪専用機械は他の機械と異なり、冬期間しか使用できないものであることから、その特異性を踏まえた固定費のあり方についての検討
- (7)公共工事設計労務単価は、労働市場の実勢価格の適切な反映と、社会保険加入に必要な法定福利費相当額の反映を目的として、平成25年4月に続き平成26年2月に再引き上げされ、新潟県では前年度比7.5%増の1万6,073円に引き上げられたが、予定価格の上限拘束性が維持されている中で、受注競争を前提とした入札価格は、必ずしも現場の実態に即した価格とはなっていないため、労務費調査の結果のみを基礎とした労務単価では、再び

デフレスパイラル現象に立ち戻ることが必至であることから、品質確保とともに、若年技術者・技能労働者の確保・育成による「魅力ある建設産業づくり」のため、産業政策の観点からの労務単価決定を継続されるよう国への働きかけ

- (8)地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と、経営安定化に資するセーフティネット貸付制度の拡充・強化
- (9)社会資本整備の担い手として、また、除雪・災害対応など将来的にも地域を支える足腰の強い建設産業を構築するためには、将来を見据えた技術・技能労働者の確保・育成策が急務であり、効果的な施策展開とともに、各企業及び組織的なその取組みに対し、財政面からの積極的な支援
- (10)県内建設業界における成長分野への展開及び新産業分野への進出等への積極的な取組みに対し、複数年の助成支援や融資枠の拡大など、財政面でのより実効ある支援

3 社会資本整備の着実な推進とその担い手の育成・確保について（全建）（11月19日）

(1)社会資本整備の着実な推進のために必要な公共事業予算を確保

- ①地域の実情や災害対応に配慮した中長期的な国土保全ビジョンを早期に策定し、災害に強い生活基盤づくりと地域経済の活性化に向け、計画的・安定的な公共事業予算の確保・拡大を図ること
- ②長く続いた公共事業の削減の流れを断ち切り、必要な将来の見通しが得られるよう、平成27年度当初予算における公共事業予算額の確保に万全を期すること、また、急務となっている社会資本整備の老朽化対策等を促進し、景気を下支えするため、公共事業を中心とした補正予算を機動的に編成すること
- ③東日本大震災による被災地の一刻も早い復興や、「首都直下型地震」、「東海・東南海・南海地震」などの自然災害に備え、防災・減災のためインフラ整備に必要な事業予算を確保し、迅速な事業執行に万全を期すること

(2)地域建設業の持続的な発展を目指し、「担い手三法」の理念と趣旨の徹底

- ①公共工事の品質確保とその担い手の育成・確保を図るため、発注者責務の明確化、多様な入札契約制度の導入・活用等を定めた「担い手三法」を早期に具体化し、その周期・徹底を図ること、また、発注者体制や地域の実情等に応じて発注関係事務を適切かつ効率的に運用できるよう、発注者共通の指針として定める「発注関係事務の運用に関する指針」の指導を徹底すること
- ②適正な利潤を確保するため、労務、資材等の市場価格や施工の実態等を的確に反映した予定価格を設定し、低入札価格調査基準を引き上げるとともに、地方公共団体におけるダンピング対策の強化、歩切りの根絶を図ること、また、「ゼロ国債」など債務負担行為等の一層の活用、適正工期の設定等により、発注や施工時期の平準化を図ること
- ③地域の建設企業の資金調達に支障が生じないよう、「地域建設業経営強化融資制度」、「下請債権保全支援事業」など、資金調達支援のための金融政策を継続・拡充

すること

(3)地域建設業の担い手の育成・確保に全力で取り組む

- ①設計労務単価の調査や決定方法等を抜本的に見直し、週休2日制の実現など労働環境の改善に必要な建設労働者の賃金水準を確保すること
- ②社会保険加入の促進、適切な賃金の支払いなど、労働環境の改善に取り組むとともに、「富士教育訓練センター」や「三田建設技能研修センター」等職業訓練施設の機能強化、「担い手確保・育成コンソーシアム」の活用、技術検定試験制度の見直しなど、女性や外国人労働者も含めた地域建設業の担い手の育成・確保を図ること
- ③社会資本整備の必要性及び建設業の魅力や地域建設業の果たす役割について、広く国民に伝えるため、産・官・学が一体となり戦略的広報の展開に取り組むこと

4 北陸地方整備局に対する要望事項 (12月16日)

(1)平成27年度公共事業予算の本県分予算の積極的確保、特に、当初予算における公共事業予算の増額により、経営者が「ベクトルが変わった」と認識し、企業力の向上に計画的に取り組むことが不可欠であることから、公共事業予算増額への政策転換の実現と、公共事業の必要性について、B/Cや収益性など数値化できる一部の指標だけでなく、医療体制や災害時の燃料・物資の補給、除雪対応、中山間地・離島などの地域環境、さらには東日本大震災を教訓とした国土強靱化基本法に基づく国土強靱化基本計画や、我が国の将来の発展を見据えた国づくりの観点から広い視野からの質的な評価

- ①災害の未然防止と、災害発生時にも被害を最小限に食い止める強い地域づくりとして、治水・砂防・地すべり・津波・波浪対策事業、治山事業、急傾斜地崩壊対策事業及び海岸保全事業などの国土保全対策事業並びに防災・減災対策事業等の積極的な促進
- ②地域間競争力の強化、産業の立地・振興を図るための、日本海東北自動車道等の高規格幹線道路及び地域高規格道路等のミッシングリンク解消など積極的な整備促進、災害に強い高速道路のダブルネットワーク化の推進、さらに、高速道路ネットワークを有効活用し、地域経済の活性化や渋滞の軽減等を図るため、スマートインターチェンジの整備促進
- ③経済発展の著しい東アジア及びその先のロシア・欧米諸国を視野に入れた国際物流・交流基盤としての港湾及び空港の整備促進
- ④个性的で魅力あるまちづくり、住生活の実現に向けた街路、下水道等の都市施設の整備事業と、やすらぎ堤及び街なみ環境整備等个性的で魅力ある空間創出や、インターチェンジ、空港、新幹線駅等と中心市街地のアクセス向上、市街地再開発事業等の面整備の促進
- ⑤冬期のバリア解消に向けた堆雪帯の確保、消融雪施設・流雪溝の整備や、雪崩対策及び克雪住宅の整備等による雪に強い町づくりの推進、幹線道路の無電柱化、特定道路のバリアフリー化や建築物の耐震化の促進と、国営越後丘陵公園の整備等、景

観・文化などを守り育てていく地域づくりの推進

- (2)高度経済成長期に集中的に整備された社会資本が今後一斉に老朽化することが懸念される中で、重大な事故や致命的損傷等のリスクを回避するため、既存施設の戦略的な維持管理・更新の推進、また、地球環境への負荷の軽減と環境の改善など、新たな社会的ニーズに適切に対応した事業予算の確保
- (3)早期発注及びゼロ国債の拡大等一層効果的な発注平準化施策の推進
- (4)本県の公共工事設計労務単価は、主要 11 職種平均で平成 25 年度に約 13.1%増、平成 26 年 2 月に 7.5%増と 2 年続けて大幅に改善したが、依然として製造業とは賃金格差があり、11%下回っている状況で、若者の入職希望者が依然として少なく、かつ優秀な技術者・技能労働者の業界離れがあり、今後、地域の安全・安心や災害・道路除雪等に対応する人材不足が懸念されるので、技能の伝承や品質確保に悪影響を及ぼさないよう併せて魅力ある建設産業となるような改善
 - ①公共工事設計労務単価の改善
 - ②就労環境や技術者の処遇改善が出来ますよう現場管理費の改善
 - ③若手技術者を雇用し、育成していくための経費として一般管理費の改善
- (5)最新単価や実態を反映した予定価格の設定、スライド条項の柔軟な対応及び将来を見据えた技術・技能労働者の確保・育成策が急務であり、効果的な施策展開とともに、各企業及び組織的なその取組みに対し、財政面からの積極的な支援
- (6)北陸ブロック発注者協議会及び新潟県部会において、①総合評価方式の導入・拡大、②低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の見直し、③予定価格の事後公表への移行、④歩切の根絶を含む予定価格の適正化、⑤工事における生産性の向上に取り組まれ、一定の成果が見られるが、引き続き品質確保とともに、中小建設業のこれ以上の疲弊を防ぎ、将来的にも地域を支える足腰の強い建設産業構築のため、市町村に対して公共事業の適正な執行についてより実効ある指導
- (7)災害時の応急復旧や冬期間の住民生活・産業活動の確保に不可欠な除雪業務等に組織的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努めている当協会員が、引き続きその役割を適切に果たせるよう組織加盟へのインセンティブの付与など、当協会員に対するこれまで以上の産業・発注政策の充実

5 新潟県に対する要望事項 (12月16日)

- (1)平成 27 年度公共事業予算等の確保、特に、当初予算における公共事業予算の増額により、経営者が「ベクトルが変わった」と認識し、企業力の向上に計画的に取り組むことから、公共事業予算増額への政策転換の実現
 - ①国の補助事業等の積極的確保
 - ②県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
 - ③社会福祉施設等、施設建設予算の適切なる確保
- (2)地域に根差した建設業に対する発注政策の充実

- ①気象条件の影響で工事量の季節変動が大きく、施工できる時期に制約があり、技術者・技能労働者及び資機材を効率的に運用するために発注の平準化
 - ②本県の公共工事設計労務単価は、主要 11 職種平均で平成 25 年度に約 13.1%増、平成 26 年 2 月に 7.5%増と 2 年続けて大幅に改善したが、依然として製造業とは賃金格差があり、11%下回っている状況で、若者の入職希望者が依然として少なく、かつ優秀な技術者・技能労働者の業界離れがあり、今後、地域の安全・安心や災害・道路除雪等に対応する人材不足が懸念されるので、技能の伝承や品質確保に悪影響を及ぼさないよう、併せて魅力ある建設産業となるよう、国への改善の働きかけ
 - ③県内建設業を一層重視されるとともに、特に毎年の除雪業務や自然災害時の応急復旧に早期・献身的に対応し、地域の安全・安心体制の確保、地域活性化に積極的に取り組んでいる技術と経営に優れた当協会員に対し、一層の発注政策の充実
- (3)消費税率引き上げの反動も加味すると、先行きは依然として不透明なことから、地域の経済・雇用を本格的に再生・活性化させる効果的な経済対策を実施されるとともに、公共事業は整備された社会資本が県民の安全・安心確保など、将来にわたって県民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施
 - (4)国土強靱化基本法に基づき、安全・安心確保を最優先した強靱な県土づくりに向けて、国土強靱化地域計画を一日も早く策定し、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧・復興に資する社会資本整備の総合的かつ着実な推進と、社会資本整備の必要性について、B/Cや収益性など数値化できる一部の指標だけでなく、医療体制や災害時の燃料・物資の補給、除雪対応、中山間地・離島などの地域環境、さらに、将来の発展を見据えた地域づくりの観点など、引き続き広い視野からの質的な評価
 - (5)最新単価や実態を反映した予定価格の設定、スライド条項の柔軟な対応及び市町村の歩切りやダンピング受注の根絶等の実現への積極的対応と、将来を見据えた技術・技能労働者の確保・育成策が急務であり、効果的な施策展開とともに、各企業及び組織的なその取り組みに対し、財政面からの積極的な支援
 - (6)地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と、経営安定化に資するセーフティネット貸付制度の拡充・強化
 - (7)県内建設業界における成長分野への展開及び新産業分野への進出等への積極的な取り組みに対し、複数年の助成支援や融資枠の拡大など、財政面ででのより実効ある支援
 - (8)県内市町村における「前払金制度」の実施に当たり、前払率の引上げ、工期制限の撤廃及び中間前払金制度の導入など、制度の一層の充実について特段の指導

6 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望事項 (12月16日)

- (1)平時の経済活動や重大事故防止など、住民生活に不可欠な安全性・定時性の向上とともに、緊急性が求められる災害時における輸送効率アップのため、暫定2車線区間の上信越自動車道の信濃町IC～上越JCT間の4車線化の早期完成及び磐越自動車道の会津若松IC～新潟中央IC間の4車線化の早期実現

(2)低入札価格に対する厳格な対策など、国の方針に準じた入札・契約制度の実施とともに、災害時の応急復旧や除雪業務等に組織的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努めている当協会員が、引き続きその役割を適切に果たせるよう、当協会員へのこれまで以上の配慮

7 県選出自民党国会議員等に対する要望事項 (12月25日)

(1)安定的かつ継続的な公共事業予算等の増額確保

- ①平成27年度当初予算において、公共事業予算の本県分の増額確保
- ②公共事業を地方に重点配分した、平成26年度補正予算の早期編成及び本県への公共事業予算の積極的確保
- ③社会資本整備の必要性について、机上のB/Cや収益性など数値化できる指標だけでなく、医療体制や災害時の燃料・物資の補給、除雪対応、中山間地・離島などの地域環境、さらに、国土強靱化基本法に基づく国土強靱化基本計画や将来を見据えた地域づくりの観点など、広い視野からの質的な評価

(2)消費税率引き上げの反動減により、先行きは依然として不透明な状況にあると思われることから、地域の経済・雇用を本格的に再生・活性化させる効果的な経済対策を実施されるとともに、公共事業は整備された社会資本が県民の安全・安心確保など、将来にわたって県民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施

(3)本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進

- ①日本海沿岸東北自動車道の一日も早い全線開通
- ②上信越自動車道の信濃町IC～上越JCT間の4車線化の早期完成と、磐越自動車道の会津若松IC～新潟中央IC間の4車線化の早期実現
- ③救急医療施設、大型店・公共施設等へのアクセス向上の効果を発揮するスマートICの整備促進
- ④地域間の交流・連携を強化するとともに、通勤・通院など日常生活を支え、豪雪時にも安全で信頼性の高い交通網を確保する地域高規格道路の整備促進
- ⑤羽越本線(新潟・酒田間)の高速化・新幹線直通運転化構想の早期実現
- ⑥「総合的拠点港」及び「日本海側拠点港・国際海上コンテナ」部門選定の新潟港、及び「液化天然ガス(LNG)」部門選定の直江津港について、東アジアとの交通結節点としての地理的優位性を更に活かし、日本海側における最大の国際交流拠点となるための港湾整備と機能強化、並びに県内各地域の生活・産業基盤の形成など、地域の活力を支える地方港湾整備事業の促進
- ⑦拠点空港である新潟空港3,000m級滑走路の整備とアクセス機能の強化、並びに佐渡の活性化と地域振興を促進するための佐渡空港2,000m滑走路の整備
- ⑧波浪災害への防災・減災と、海岸侵食対策など国土の保全を図るとともに、利用しやすい海岸を形成するため、新潟港西海岸及び補助海岸整備事業の促進

- ⑨共土木施設の予防保全型管理等の効率的な維持管理・更新による長寿命化の促進と、緊急輸送道路をはじめとする橋梁等重要構造物の耐震性能の強化推進
- ⑩越後平野を水害から守る大河津分水路の抜本的改修の計画的推進
- (4)積雪寒冷地域という本県の特性を踏まえ、早期発注及びゼロ国債の拡大等一層効果的な発注平準化施策の推進
- (5)本県の公共工事設計労務単価は、主要 11 職種平均で平成 25 年度に約 13.1%増、平成 26 年 2 月に 7.5%増と 2 年続けて大幅に改善したが、依然として製造業とは賃金格差があり、11%下回っている状況で、若者の入職希望者が依然として少なく、かつ優秀な技術者・技能労働者の業界離れがあり、今後、地域の安全・安心や災害・道路除雪等に対応する人材不足が懸念されるので、技能の伝承や品質確保に悪影響を及ぼさないよう、併せて魅力ある建設産業となるよう改善
 - ①公共工事設計労務単価の改善
 - ②就労環境や技術者の処遇改善が出来ますよう現場管理費の改善
 - ③若手技術者を雇用し、育成していくための経費として一般管理費の改善
- (6)最新単価や実態を反映した予定価格の設定、スライド条項の柔軟な対応及び市町村の歩切りやダンピング受注の根絶等の実現への積極的対応と、将来を見据えた技術・技能労働者の確保・育成策が急務であり、効果的な施策展開とともに、各企業及び組織的なその取組みに対する財政面の支援措置

8 県内市町村に対する要望事項 (12月～1月；支部)

- (1)平成 27 年度公共事業予算の確保
 - ①必要な国庫補助事業の積極的な確保
 - ②地域の発展に不可欠な単独事業の適切な確保
- (2)地域の建設業に対する発注政策の充実
 - ①積雪寒冷地域という本県の特性を踏まえ、早期発注及びゼロ市町村債の予算計上等一層の効果的な発注平準化施策の推進
 - ②地域の経済と雇用を支える基幹産業となっている地域建設業の一層の重視、特に、地域の安全・安心体制の確保に努め、地域活性化に積極的かつ主体的に取り組んでいる技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注政策の充実
- (3)大幅な経済対策の実施、特に、ストック効果の大きい公共事業の重点的な実施

本県においては、「アベノミクス」のプラス効果から民間需要も徐々に持ち直しの傾向にありますが、自律的回復にはまだ至っておらず、消費税率引き上げの反動も加味すると、先行きは依然として不透明で、ついては、地域の経済・雇用を本格的に再生・活性化させる効果的な経済対策を実施されるとともに、特に、公共事業により整備された社会資本は、県民の安全・安心確保など、将来にわたって地域住民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施
- (4)防災対策を最優先とした社会資本整備の着実かつ計画的な推進

未曾有の災害をもたらした「東日本大震災」を教訓とした、低頻度で大規模な災害への備えとともに、地球温暖化により世界中で頻発する極端な気象現象等から災害リスクが一段と高まっていることから、地域住民の安全・安心を確保するうえで着実な社会資本の整備が不可欠であり、「国土強靱化基本法」等に基づき、今後、国を挙げて進められる、防災・減災対策を踏まえ、地域の社会資本整備の着実かつ計画的な推進

(5)適正な入札・契約制度の運用

改正品確法・建設業法・入契法等において、基本理念として「将来にわたる公共工事の品質確保とその長期的な担い手の育成・確保、ダンピング防止等」を実現するため、発注者の責務を明確にし、事業の特性等に応じて選択できる多様な入札契約方式の導入・活用を位置づけ、それにより行き過ぎた価格競争を是正すると規定し、担い手の中長期的な育成・確保のために適正な利潤が確保できるよう予定価格の適正な設定を発注者の責務として、将来にわたる工事の品質確保と、その長期的な担い手の育成・確保のため、歩切りやダンピング受注の根絶に向けて、厳格な対策など、積極的に対応

なお、北陸地方整備局長を会長とし、管内の出先機関、県及び市町村等で構成する北陸ブロック発注者協議会及び新潟県部会においても、入札、契約、監督・検査の制度等、公共工事の品質確保の促進とともに、発注者責任を果たす実効ある組織として取り組みを強化しておりますので、同協議会等との一層の情報共有

(6)竣工手続き、支払手続きの迅速化

県の「工事検査及び支払の迅速な実施について（平成25年12月5日付け）」の通知にありますように、建設業における資金調達・資金繰りを円滑化させるため、竣工手続きを迅速に実施するとともに、工事請負代金の支払手続きのより一層の迅速化

(7)経営安定化に資するセーフティネット貸付制度の拡充・強化

極限までスリム化した経営体で、社会資本整備の担い手として、また、除雪・災害対応などの役割を引き続き的確に果たしていくためには、更に厳しい経営努力が求められることが想定されることから、経営安定化に資するセーフティネット貸付制度の拡充・強化

(8)「前払金制度」及び「中間前払金制度」の一層の充実

- ①企業経営上、必要不可欠な「前払金制度」の継続と、一層の充実について引き続き適切な配慮
- ②通常の前払金に加えて、資金調達の更なる円滑化のために「中間前払金制度」の導入及び県の取扱いに準じた手続きの簡素化について引き続き適切な配慮
- ③貴市町村においては、別紙（市町村別要望項目；略）事項の改善